

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期損益の調整表を記載しております。

(1) 資産、負債及び資本に対する調整表

第6期末(2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,751,287	—	—	1,751,287	現金預け金
	—	149,706	(200)	149,506	金融派生商品資産
		9,838	(633)	9,204	純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産
有価証券	351,605	(135,919)	(7,299)	208,385	有価証券
貸出金	13,513,680	(190,684)	129,954	13,452,950	貸出金及びその他の債権 持分法で会計処理されて いる投資
	—	126,081	10,996	137,078	有形固定資産
有形固定資産	28,401	—	—	28,401	有形固定資産
無形固定資産	3,472	(3,472)	—	—	
その他資産	377,809	(122,763)	—	255,046	その他の資産
支払承諾見返	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
貸倒引当金	(273,564)	273,564	—	—	
資産合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	資産合計
負債					負債
	—	287,453	(23)	287,429	金融派生商品負債
借入金	8,370,758	—	—	8,370,758	借入金
社債	4,392,597	—	(3,842)	4,388,754	社債
	—	—	72,285	72,285	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,785	(6,785)	—	—	
役員退職慰労引当金	25	(25)	—	—	
その他負債	435,498	(173,736)	(33,781)	227,980	その他の負債
賞与引当金	546	(546)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
負債合計	15,465,589	106,350	(2,224,731)	13,347,209	負債合計
純資産					資本
資本金	1,765,200	—	—	1,765,200	資本金
利益剰余金	883,601	—	(26,961)	856,640	利益剰余金
	—	(102,558)	125,140	22,582	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(1,209)	1,209	—	—	
繰延ヘッジ損益	(114,658)	114,658	—	—	
為替換算調整勘定	13,309	(13,309)	—	—	
非支配株主持分	227	—	—	227	非支配持分
純資産合計	2,546,471	—	98,179	2,644,651	資本合計
負債及び純資産の合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	負債及び資本の合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,191,463	—	—	1,191,463	現金預け金
	—	145,242	(6)	145,235	金融派生商品資産
	—	358,278	3,686	361,964	純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産
有価証券	367,026	(283,239)	300	84,087	有価証券
貸出金	13,576,561	(389,138)	110,723	13,298,146	貸出金及びその他の債権 持分法で会計処理されて いる投資
	—	130,079	15,754	145,834	有形固定資産
有形固定資産	27,979	—	—	27,979	有形固定資産
無形固定資産	6,710	(6,710)	—	—	
その他資産	280,568	(144,650)	(2,772)	133,145	その他の資産
支払承諾見返	2,491,767	—	(2,491,767)	—	
貸倒引当金	(293,126)	293,126	—	—	
資産合計	17,648,951	102,988	(2,364,081)	15,387,859	資産合計
負債					負債
	—	243,347	—	243,346	金融派生商品負債
借入金	7,574,713	—	—	7,574,713	借入金
社債	4,583,492	—	23,389	4,606,882	社債
	—	—	75,346	75,346	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,988	(6,988)	—	—	
役員退職慰労引当金	31	(31)	—	—	
その他負債	304,718	(132,763)	(34,235)	137,720	その他の負債
賞与引当金	566	(566)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,491,767	—	(2,491,767)	—	
負債合計	14,962,287	102,988	(2,427,267)	12,638,008	負債合計
純資産					資本
資本金	1,785,300	—	—	1,785,300	資本金
利益剰余金	905,474	—	42,504	947,978	利益剰余金
	—	(4,345)	20,681	16,335	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(557)	557	—	—	
繰延ヘッジ損益	(11,048)	11,048	—	—	
為替換算調整勘定	7,260	(7,260)	—	—	
非支配株主持分	235	—	—	235	非支配持分
純資産合計	2,686,664	—	63,186	2,749,850	資本合計
負債及び純資産の合計	17,648,951	102,988	(2,364,081)	15,387,859	負債及び資本の合計

(2) 当期損益の調整表

第6期(2018年3月期)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	336,768	(17)	8,050	344,801	利息収益
資金調達費用	249,256	(43,192)	559	206,624	利息費用
				138,177	純利息収益
役員取引等収益	23,914	—	(8,896)	15,018	役員取引等収益
役員取引等費用	2,043	—	—	2,043	役員取引等費用
	—	45,410	92,979	138,389	純金融派生商品費用
	—	13	133	146	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失
	—	71	16	88	純投資収益
	—	7,234	(3,682)	3,552	その他の収益
その他業務収益	128	(128)	—	—	
その他の経常収益 ^{※1}	156	(156)	—	—	
特別利益	9	(9)	—	—	
				121,921	利息以外の費用
				16,256	業務収益
				109,978	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{※1}	—	51,528	58,449	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	51,528	(51,528)	—	—	
				93,722	純業務損失
営業経費	19,660	—	(114)	19,545	営業費用
	—	3,667	(2,844)	822	その他の費用
その他業務費用	5,363	(5,363)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	144	(144)	—	—	
特別損失	8	(8)	—	—	
				20,367	業務費用
持分法による投資利益 ^{※1}	22,207	273	—	22,480	持分法による投資利益
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	6,884	(6,884)	—	—	
				91,609	税引前損失
法人税等	—	—	—	—	法人所得税費用
当期純利益	62,064	—	(153,674)	91,609	当期損失

※1 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	450,798	(7,073)	9,475	453,200	利息収益
資金調達費用	365,878	(95,797)	1,285	271,366	利息費用
				181,834	純利息収益
役務取引等収益	23,030	(163)	(5,974)	16,892	役務取引等収益
役務取引等費用	2,993	—	—	2,993	役務取引等費用
	—	95,599	(76,072)	19,527	純金融派生商品費用
	—	3,380	(1,586)	1,794	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失
	—	20	54	74	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得
	—	(518)	668	150	その他の収益
その他業務収益	272	(272)	—	—	
その他の経常収益 ^{※1}	1,337	(1,337)	—	—	
特別利益	6	(6)	—	—	
				7,197	利息以外の費用
				174,636	業務収益
	—	16,353	(684)	15,669	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{※1}	3,208	(3,208)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	19,561	(19,561)	—	—	
				158,967	純業務収益
営業経費	21,200	—	(261)	20,938	営業費用
	—	2,638	(1,197)	1,440	その他の費用
その他業務費用	2,638	(2,638)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	11,788	(11,788)	—	—	
				22,379	業務費用
持分法による投資損失 ^{※2}	2,026	(1,138)	—	887	持分法による投資損失
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	467	(467)	—	—	
				135,700	税引前利益
法人税等	4	—	—	4	法人所得税費用
当期純利益	53,030	—	82,665	135,695	当期利益

※1 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の連結損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

(1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を実施しております。デリバティブの時価変動により、多額の評価損益が生じることがありますが、ヘッジ目的のデリバティブであり、原則として途中解約により評価損益を実現することはありません。よって、日本基準では、デリバティブの評価損益が当期純利益に影響しないように、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しております。

IFRSでは、リスク管理活動の影響を連結財務諸表に反映し、デリバティブ評価損益が当期損益に与える著しい影響を緩和するために、2019年3月期よりIFRS第9号に基づくヘッジ会計を適用しております。しかしながら、IFRSのヘッジ会計は、2018年4月1日以降の取引に適用されており、ヘッジ対象の数が限られているため、ヘッジ会計の効果は限定的であり、2019年3月期のデリバティブ評価関連利益合計1,070億円のうち、291億円について当期利益に与える影響を軽減しております。IFRSにおけるヘッジ会計の詳細は、連結財務諸表の注記3. Gに記載しております。

2012年4月1日より2018年3月31日まで、当行グループは、国際会計基準(IAS)第39号「金融商品: 認識及び測定」におけるヘッジ会計を適用していませんでした。2012年のIFRS移行日において、IAS第39号及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に従って日本基準のヘッジ会計を中止し、移行後は、ヘッジ対象の帳簿価額の調整額を実効金利法により償却しております。

(2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しています。IFRSでは、これらの資産及び負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

(3) 信用リスク調整

IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データから算定したカウンターパーティーの信用リスク又は当行グループの信用リスクを考慮しております。

B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純収益(損失)」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式及び組合出資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「G. 金融保証契約負債」に記載する金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。「A.(1)ヘッジ会計」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した貸出金については、IFRS第1号に従い帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、子会社である投資会社が保有する投資を除き、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。「A.(1)ヘッジ会計」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した社債については、IFRS第1号に従い帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。また、IFRS第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

G. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRSでは、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定されます。また、当初認識後においては、2019年3月期は、IFRS第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。2018年3月期は、当初認識額からIAS第18号「収益」(以下、IAS第18号)に従って認識された累積償却額を控除したものと及びIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(以下、IAS第37号)に従って決定された金額のいずれか高い金額により測定されます。

H. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理(純損益として認識)しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSの規定に基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

I. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。